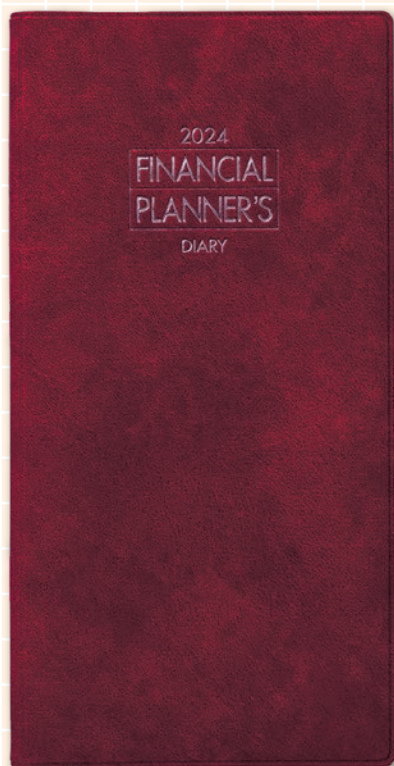


FP手帳

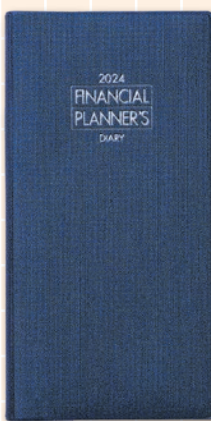
2024年版

FP業務に必要な情報・資料が満載。
発売から34年、多くのFPの皆さんに
ご愛用いただいています！

相談・提案業務を支える定番ダイアリー



〈ブラック〉



〈ネイビー〉



〈グレージュ〉



〈キャメル〉

価格 **2,530円** (税込)

大きさ・タテ178mm×ヨコ88mm / 320頁
表紙・高級ビニールカバー

〈ガーネット(2024年版からの新色)〉

セパレートタイプも発売中

ダイアリー編と資料編の2冊に分かれた、FP手帳(セパレートタイプ)をご用意しました(カバーはブラックのみ)。お申込み、詳細は小社ホームページをご覧ください。数に限りがありますので、売切れ等の際はご容赦願います

4つの特長

税金、年金、住宅ローンなどに関するお客様の質問に、パッと調べて、すぐに答えられる！お客様対応に必要な情報が豊富に収録された、頼りになる手帳です。

覚えきれない各種制度や特例の内容、細かな要件等も、この一冊があれば安心。収録項目は約260。資料が日本一充実した手帳です。

掲載資料をスマホ等で閲覧できるアプリ「FP便利帳」も配信中(一部有料)。同アプリの全機能を2024年3月まで無料で使えるIDが本手帳に付いています。

スーツの内ポケットにスッキリ収まる、持ち運びに便利なナイスサイズ！

「FP便利帳」の詳細はこちら➔



ページ見本

(妻のパート収入と税金の関係)

妻のパート収入	夫の税金について				妻の税金 ※2		妻の健康保険、公的年金への影響 ※3
	配偶者控除		配偶者特別控除		所得税	住民税 (所得制)	
	所得税	住民税	所得税	住民税			
100万円以下	○	○	×	×	かから ない	かから ない	健康保険 ～夫の被扶養 者になれる ・公的年金 ～給与所得者 の妻は第3 号被保険者 (保険料負担なし)
100万円超 103万円以下	○	○	×	×	かから ない	かかる	
103万円超 130万円未満	○	○	○	○	かかる	かかる	
130万円以上 150万円以下	×	×	○	○	かかる	かかる	妻自身が、国民健康保険、国民年金に加入して保険料を支払う
150万円超 201.6万円未満	×	×	△	△	かかる	かかる	
201.6万円以上	×	×	×	×	かかる	かかる	

○受けられる △受けられるが収入に応じて控除額減少 ×受けられない

※1 上記判定は地域（住民税）により異なる場合がある。
 ※2 妻の税金については、基礎控除以外の所得控除を考慮していない
 ※3 2022年10月から、下記の条件に該当する短時間労働者は、厚生年金保険・健康保険の適用対象となった。
 ①週の所定労働時間20時間以上、②月額8.8万円（年収106万円）以上、
 ③勤務期間2ヵ月超の見込み、④従業員（厚生年金被保険者）101人以上（2024年10月から51人以上）の企業の従業員、⑤学生でないこと

(配偶者控除および配偶者特別控除の控除額)

	給与所得者の合計所得金額 (給与所得だけの場合の給与所得者の給与等の収入金額)	900万円以下 (1,095万円以下)	900万円超 950万円以下 (1,095万円超 1,145万円以下)	950万円超 1,000万円以下 (1,145万円超 1,195万円以下)
		配偶者の合計所得金額 48万円以下	38万円	26万円
配偶者特別控除	老人控除対象配偶者	48万円	32万円	16万円
配偶者特別控除	配偶者の合計所得金額 48万円超 95万円以下	38万円	26万円	13万円
	95万円超 100万円以下	36万円	24万円	12万円
	100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円
	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円
	110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円
	115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円
	120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円

タックスプランニング

98 次ページに続く

▲実際のサイズです

資料ページのご紹介

特長1

各種制度や特例措置の内容や要件、手続きなどを、わかりやすく、一覧表にまとめて掲載しています。

特長2

「相続財産完全防衛額早見表」や「相続税額比較表」、「高齢年金の経過措置早見表」、「高齢雇用継続基本給付金の早見表」など、便利な早見表、比較表も数多く掲載。

特長3

完全に記憶しておくのは難しい、様々な金額、利率、料率などの数字も、本手帳の資料を見れば、すぐに確認できます。

※税制や年金について、手帳発売後に改正や新たな決定があった場合は、近代セールス社ホームページにてご案内します。



マンスリー、ウィークリー、年間の3種類のプランニングページでスケジュール管理も万全！
(上掲はマンスリーのプランニングページ)

資料編の収録項目

- ポートフォリオプランニング
 - 金利動向を見るための経済指標
 - 主要金利等の推移
 - 金利・利回りの基礎知識
 - FPIに役立つ6つの係数
 - 格付
 - 投資信託
 - 株式
 - 金融商品と税金
 - 消費者保護
 - 個人貯蓄データ
- ライフプランニング
 - 結婚費用・教育費用
 - 住宅ローンの仕組み
 - 葬儀費用など
 - 社会保険
 - 退職後の医療保険制度
 - 高齢雇用継続給付
 - 定年退職・再雇用時の社会保険
 - 遺族年金
 - 障害年金
- リタイアメントプランニング
 - 老後の必要生活資金
 - 老齢年金
 - 老齢基礎年金
 - 老齢厚生年金
 - 在職老齢年金
 - 年金制度改革の概要
 - 企業年金
 - 自営業者のための年金制度
- リスクマネジメント
 - ホームリスク・マネジメント
 - 必要保障額
 - 生命保険の基礎知識
 - 生命保険の見直しのポイント
 - 生命保険と税金
 - 法人契約の生命保険と税金
 - 損害保険の基礎知識
 - 損害保険の見直しのポイント
 - 損害保険と税金
 - 少額短期保険の概要
- タックスプランニング
 - 所得税のポイント
 - 個人住民税のポイント
 - 法人税のポイント
 - 相続税・贈与税のポイント
 - 土地の相続税評価
 - 取引相場のない株式の評価方法
 - 遺言
 - 相続の手続き
- 不動産プランニング
 - 地価の動向
 - 不動産の基礎知識
 - 不動産にかかる税金
- FP関連資料
 - 平成・令和金融史
 - 印紙税額一覧表
 - 給与所得の源泉徴収税額表
 - 簡易生命表 など